

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	202,403	200,882	401,622
経常利益 (百万円)	8,970	9,961	18,262
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,337	6,445	10,355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,394	6,721	11,295
純資産額 (百万円)	99,478	109,764	105,487
総資産額 (百万円)	1,973,387	2,111,760	2,120,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102,741.99	125,478.08	200,466.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.0	5.1	4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,925	47,877	63,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,886	3,725	4,840
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128,025	29,028	255,434
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	357,427	395,942	373,295

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31,149.94	59,400.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次の通りであります。

（1）リース事業

主な事業内容の変更はありません。

（2）融資事業

主な事業内容の変更はありません。

（3）投資事業

主な事業内容の変更はありません。

（4）クレジットカード事業

主な事業内容の変更はありません。

（5）ビリング事業

主な事業内容の変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、東南アジアマーケットにおけるファイナンスニーズを取り込むため、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を新たに設立し、連結子会社としております。その結果、当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」として、金融・決済サービスの新たな価値の創造に努め、NTTグループ事業の発展とともに、個社としての持続的な成長及び社会的責任を担う信頼される企業を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の下支えもあり、企業収益の増加が雇用情勢へ波及しております。一方で、消費税率引上げに伴う反動減からの回復は鈍く、円安基調による輸入物価の上昇もあり、実質所得の減少から個人消費に弱さが見られる等、回復基調にあった景気に停滞感が見られます。今後は、国内において消費税の増税判断、海外では米国における量的緩和終了後の金融政策、欧州・中国等の経済動向等、景気に影響を与える要因が多く存在しており、引き続き注視が必要です。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、消費税率引上げに伴う反動の影響が続き、平成26年9月末累計におけるリース業界全体の取扱高が前年同期比でマイナスとなっているものの、企業の設備投資需要に対するマインドは維持されており、今後のリース需要は持ち直すことが期待されています。

このような状況のもと、当社グループは、『イノベーション&チャレンジ』を経営ビジョンに掲げ、今年度は「リース事業の持続的成長」「NTTグループ各社と協調したグローバル分野の拡大」「グループファイナンス機能の強化」「新たな決済ビジネス等の推進」「CSR活動の推進及び定着」の各種施策に取り組んでまいりました。平成26年4月には、成長著しい東南アジア地域においてNTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を設立、現地での営業取引を開始し、海外航空会社向けの航空機オペレーティング・リース、及びNTTグループ向けリース案件を実行する等、グローバル分野の拡大を図りました。さらに、グローバルベースでの財務管理を強化するTreasury Management System(TMS)をNTTグループ会社向けに提供を開始し、グループファイナンス機能の強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は融資事業における航空機ファイナンスやグループファイナンスによる収入が増加したものの、リース事業におけるリース割賦収入が減少したこと等により、前年同四半期比15億20百万円の減少となる2,008億82百万円となりました。また、営業利益は融資事業における貸倒戻入益が増加したこと等により、前年同四半期比7億78百万円の増加となる98億17百万円、経常利益は前年同四半期比9億90百万円の増加となる99億61百万円、四半期純利益は前年同四半期比11億8百万円の増加となる64億45百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、前年同四半期比1,057億21百万円の増加となる1兆6,247億54百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は次の通りであります。

リース事業

リース事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、過年度の契約実行高減少に伴うリース割賦収入が減少したこと等により、前年同四半期比10億61百万円の減少となる846億61百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同四半期比6億60百万円の減少となる61億65百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、成長分野として取組を強化している建物リースや、需要旺盛な建設機械の取扱が増加したこと、さらにNTT Leasing Singapore Pte.Ltd.において海外航空会社向けの航空機オペレーティング・リースを実行したこと等により、前年同四半期比116億74百万円の増加となる843億90百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比487億18百万円の増加となる4,398億95百万円となりました。

融資事業

融資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、海外航空会社向け航空機ファイナンスや、グローバル事業を推進するN T Tグループ各社の資金需要を取り込んだグループファイナンスを実行したこと等により、前年同四半期比3億93百万円の増加となる37億99百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が増加したこと等により、前年同四半期比10億84百万円の増加となる23億94百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、グループファイナンスの取扱が増加したこと等により、前年同四半期比5,952億67百万円の増加となる8,802億35百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比524億円の増加となる9,449億1百万円となりました。

投資事業

投資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期のベンチャーキャピタル収入が今期は剥落したこと等により、前年同四半期比1億22百万円の減少となる12億9百万円となりました。セグメント利益は、前述の影響等により、前年同四半期比2億97百万円の減少となる6億44百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同四半期比50億61百万円の減少となる37億1百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比61億76百万円の増加となる624億75百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同四半期比8億90百万円の増加となる164億18百万円となりました。セグメント利益は、営業費用が増加したことにより、前年同四半期比2億10百万円の減少となる12億73百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の通り通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同四半期比744億81百万円の増加となる1兆632億62百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比56億65百万円の増加となる472億91百万円となりました。

ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比6億65百万円の減少となる1,088億50百万円、セグメント利益は前年同四半期比13億83百万円の増加となる35億85百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同四半期比633億49百万円の増加となる2兆9,082億58百万円となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比72億40百万円の減少となる1,301億89百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、NTTグループ各社向けの営業貸付金が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて7.0%増加し、2兆1,117億60百万円となりました。

流動資産は、前述の通り営業貸付金が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて6.7%増加し、2兆124億67百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて12.4%増加し、992億92百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前年同四半期末に比べて6.8%増加し、2兆19億96百万円となりました。

流動負債は、株主、役員又は従業員からの預り金が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて2.3%増加し、1兆3,278億21百万円となりました。固定負債は、社債が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて16.8%増加し、6,741億74百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前年同四半期末に比べて10.3%増加し、1,097億64百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて385億15百万円増加の3,959億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得により104億60百万円支出したものの、営業貸付金の増減額が511億94百万円の減少となったこと等から、478億77百万円の収入（前年同四半期は459億25百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金を償還したことに伴う収入が42億34百万円あったこと等から、37億25百万円の収入（前年同四半期は18億86百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が722億77百万円あったことに加え、社債の発行による収入が552億円あったものの、預り金の純増減額が1,572億16百万円の減少となったこと等から、290億28百万円の支出（前年同四半期は1,280億25百万円の収入）となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成26年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合(%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	16,643	96.84	3,860	0.42	16.53
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	16,643	96.84	3,860	0.42	16.53
事業者向	544	3.16	908,588	99.58	0.78
合計	17,187	100.00	912,448	100.00	0.84

資金調達内訳

平成26年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	299,072	0.85
その他	1,034,636	0.19
社債・コマーシャルペーパー	365,430	0.30
合計	1,333,709	0.33
自己資本	151,150	-
資本金・出資額	16,770	-

業種別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合(%)	(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	2	0.01	320	0.03
製造業	15	0.08	14,928	1.63
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.02	4,047	0.44
情報通信業	14	0.08	501,515	54.97
運輸業、郵便業	12	0.07	11,043	1.21
卸売業、小売業	19	0.12	8,579	0.94
金融業、保険業	90	0.54	122,736	13.46
不動産業、物品賃貸業	27	0.16	172,391	18.90
宿泊業、飲食サービス業	1	0.00	126	0.01
教育、学習支援業	2	0.01	9	0.00
医療、福祉	48	0.29	18,705	2.04
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	13	0.07	33,990	3.73
個人	16,643	98.33	3,860	0.42
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	36	0.22	20,193	2.22
合計	16,927	100.00	912,448	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,006	0.21
うち手形	357	0.03
うち小切手	-	-
うち株式	1,648	0.18
債権	61,340	6.73
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	6,555	0.71
財団	-	-
その他	2,930	0.33
計	72,832	7.98
保証	1,860	0.20
無担保	837,755	91.82
合計	912,448	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	残高		
			構成割合(%)	構成割合(%)	
1年以下		7,226	42.05	157,670	17.28
1年超 5年以下		9,500	55.28	521,904	57.20
5年超 10年以下		394	2.29	170,496	18.69
10年超 15年以下		64	0.37	59,282	6.50
15年超 20年以下		3	0.01	3,094	0.33
20年超 25年以下		-	-	-	-
25年超		-	-	-	-
合計		17,187	100.00	912,448	100.00
一件当たり平均期間(年)				4.20	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	51,960	51,960	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	51,960	-	16,770	-	15,950

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社NTT東日本 - 東北	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本 - 北海道	北海道札幌市中央区大通西十四丁目7番地	20	0.03
計	-	51,365	98.85

(注)上記のほか、自己株式が595株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	事業管理部長	田川 久和	昭和37年 3月5日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年1月 日本電信電話株式会社 持株会社 移行本部第二部門 担当課長 平成13年4月 同社 第二部門 担当部長 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デ ータ 経営企画部 担当部長 平成17年7月 日本電信電話株式会社 第五部 門 ビジネスプロセス改革推進 室 担当部長 平成18年5月 同社 第五部門 内部統制室 担 当部長 ビジネスプロセス改革推 進室兼務 平成19年6月 同社 総務部門 内部統制室 担 当部長 平成22年7月 東日本電信電話株式会社 総務人 事部 担当部長(株式会社情報通 信総合研究所に外向) 平成26年6月 当社 取締役 事業管理部長 (現在)	(注) 1	-	平成26年 6月24日
取締役		梶原 全裕	昭和42年 6月28日	平成3年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成16年3月 同社 第五部門 担当課長 平成19年7月 同社 総務部門 担当課長 平成21年7月 西日本電信電話株式会社 四国事 業本部営業部長 愛媛支店営業部 長兼務 平成23年7月 同社 人事部 担当部長 平成26年7月 日本電信電話株式会社 総務部 門 担当部長(現在) 平成26年8月 当社 取締役(現在)	(注) 1	-	平成26年 8月1日

- (注) 1. 平成26年6月20日開催の定時株主総会から2年間です。
 2. 取締役 梶原 全裕氏は、社外取締役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		平田 聡	平成26年7月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,291	395,936
割賦債権	38,364	45,922
リース債権及びリース投資資産	376,242	376,842
営業貸付金	² 948,401	² 900,230
その他の営業貸付債権	² 47,288	² 48,531
賃貸料等未収入金	18,308	18,499
カード未収入金	41,195	43,444
ビリング未収入金	153,835	152,850
営業投資有価証券	1,594	2,294
有価証券	4,008	5,346
その他	52,087	54,077
貸倒引当金	30,687	31,509
流動資産合計	2,023,928	2,012,467
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	8,180	17,926
社用資産(純額)	5,256	4,856
有形固定資産合計	13,436	22,783
無形固定資産		
社用資産	5,582	4,958
無形固定資産合計	5,582	4,958
投資その他の資産		
投資有価証券	58,518	56,777
その他	² 25,123	² 19,662
貸倒引当金	6,003	4,887
投資損失引当金	93	1
投資その他の資産合計	77,544	71,550
固定資産合計	96,562	99,292
資産合計	2,120,491	2,111,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,874	15,733
短期借入金	90,127	97,932
1年内返済予定の長期借入金	47,503	54,390
1年内償還予定の社債	39,998	44,999
コマーシャル・ペーパー	54,999	102,998
未払金	423,178	425,399
未払法人税等	1,161	3,778
割賦未実現利益	1,142	1,383
預り金	267,749	145,696
株主、役員又は従業員からの預り金	447,387	412,362
資産除去債務	-	194
その他	22,489	22,952
流動負債合計	1,418,612	1,327,821
固定負債		
社債	185,469	217,432
長期借入金	152,963	198,513
役員退職慰労引当金	53	39
関係会社事業損失引当金	129	60
退職給付に係る負債	8,322	8,056
資産除去債務	2,239	2,049
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,000	240,000
その他	7,212	8,022
固定負債合計	596,391	674,174
負債合計	2,015,004	2,001,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	71,885	75,886
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	103,480	107,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,229
為替換算調整勘定	57	256
退職給付に係る調整累計額	108	108
その他の包括利益累計額合計	1,343	1,594
少数株主持分	664	688
純資産合計	105,487	109,764
負債純資産合計	2,120,491	2,111,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	202,403	200,882
売上原価	117,644	116,008
売上総利益	84,758	84,874
販売費及び一般管理費	175,719	175,056
営業利益	9,039	9,817
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	53
持分法による投資利益	43	32
償却債権取立益	59	158
為替差益	27	119
その他	19	34
営業外収益合計	172	398
営業外費用		
支払利息	140	110
社債発行費	54	101
その他	46	42
営業外費用合計	241	254
経常利益	8,970	9,961
税金等調整前四半期純利益	8,970	9,961
法人税等	3,620	3,491
少数株主損益調整前四半期純利益	5,350	6,469
少数株主利益	13	24
四半期純利益	5,337	6,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,350	6,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	52
為替換算調整勘定	126	273
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	143	74
その他の包括利益合計	43	251
四半期包括利益	5,394	6,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,380	6,696
少数株主に係る四半期包括利益	13	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,970	9,961
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,025	2,002
貸貸資産及び社用資産除却損	158	73
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	92
退職給付引当金の増減額(は減少)	515	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	321
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,496	293
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	292	69
受取利息及び受取配当金	21	53
資金原価及び支払利息	2,543	2,452
為替差損益(は益)	27	119
持分法による投資損益(は益)	43	32
投資有価証券評価損益(は益)	1	1
社債発行費	54	101
割賦債権の増減額(は増加)	6,033	7,558
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	2,036	424
営業貸付金の増減額(は増加)	191,350	51,194
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	8,014	856
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	428	190
カード未収入金の増減額(は増加)	2,067	2,249
ピリング未収入金の増減額(は増加)	163,196	984
営業投資有価証券の増減額(は増加)	134	467
営業有価証券の増減額(は増加)	5,118	282
貸貸資産の取得による支出	192	10,460
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	16	7,140
未払金の増減額(は減少)	3,188	2,220
その他	60,619	11,613
小計	57,106	51,186
利息及び配当金の受取額	47	79
利息の支払額	2,402	2,501
法人税等の支払額	8,826	887
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,925	47,877

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	517	2
投資有価証券の取得による支出	299	-
関係会社株式の取得による支出	-	9
社用資産の取得による支出	748	411
出資金の払込による支出	1,500	-
出資金の償還による収入	-	4,234
その他	144	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,886	3,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	938	2,480
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	160,993	47,999
長期借入れによる収入	32,563	72,277
長期借入金の返済による支出	32,302	26,982
債権流動化に伴う支払債務の純増減額(は減少)	1,000	-
社債の発行による収入	19,941	55,200
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	1,126	-
配当金の支払額	3,563	2,823
預り金の純増減額(は減少)	28,422	157,216
その他	3	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,025	29,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,439	22,647
現金及び現金同等物の期首残高	184,988	373,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 357,427	1 395,942

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めており
 ます。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい
 う。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以
 下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げ
 られた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から
 給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2
 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金
 に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が586百万円減少し、利益剰余金が378百
 万円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への
 影響は軽微であります。

(退職給付会計に係る過去勤務費用の処理方法)

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、退職給付会計に係る過去勤務費用の処理方法は、発生
 年度に全額費用処理する方法から、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処
 理する方法に変更したため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれ
 る比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に
 適用した会計方針との間に相違が見られます。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
営業上の債務保証等	5,212百万円	5,081百万円

2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1)破綻先債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権	1,090百万円	259百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2)延滞債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
延滞債権	4,933百万円	3,037百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	-百万円	-百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権	16百万円	11百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び賞与	11,607百万円	11,453百万円
退職給付費用	845	726
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
事務委託費	15,758	16,573
賃借料	2,603	2,611
社用資産減価償却費	1,608	1,426
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	9,237	9,578
支払手数料	16,127	14,281

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	357,423百万円	395,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	-
有価証券勘定	4,018	5,346
償還期間が3ヶ月を超える債券	4,018	5,346
流動資産・その他	58,904	54,077
未収収益、立替金及びその他	58,898	54,071
現金及び現金同等物	357,427	395,942

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,563	68,572	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,823	54,960	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	85,723	3,406	1,331	2,539	109,401	202,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,987	114	13,101
計	85,723	3,406	1,331	15,527	109,515	215,505
セグメント利益	6,825	1,309	941	1,484	2,202	12,763

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,763
全社費用(注)	3,723
四半期連結損益計算書の営業利益	9,039

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	84,661	3,799	1,209	2,547	108,663	200,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	13,870	187	14,057
計	84,661	3,799	1,209	16,418	108,850	214,940
セグメント利益	6,165	2,394	644	1,273	3,585	14,062

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,062
全社費用(注)	4,244
四半期連結損益計算書の営業利益	9,817

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102,741円99銭	125,478円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,337	6,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,337	6,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。